

愛知県経済の現状と見通し <2018年4月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は3か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は20か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は4か月ぶりの前年比減少	→	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は15か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	悪化の兆しがみられる 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加	↘	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は13か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少	↘	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 13.0%と2か月ぶりに減少(図表1)。費目別にみると、住居(同 70.6%)のうちリフォーム代などが大きく減少したほか、前年からの反動で減少した被服及び履物(同 46.6%)が全体を下押し。

個人消費の動向を販売側からみると、2月の県内百貨店販売額は、前年比 0.2%と3か月連続の減少。気温が低く推移したため、春物衣料を中心に衣料品が低調。一方、スーパー販売額は同 +0.8%と、百貨店と同じく衣料品は伸び悩んだものの、飲食料品の好調が続き、6か月連続の増加(図表2)。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 1.0%と3か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同 +4.5%)は3か月ぶりに増加したものの、小型車(同 8.2%)や軽乗用車(同 0.9%)が減少し、全体ではマイナス。

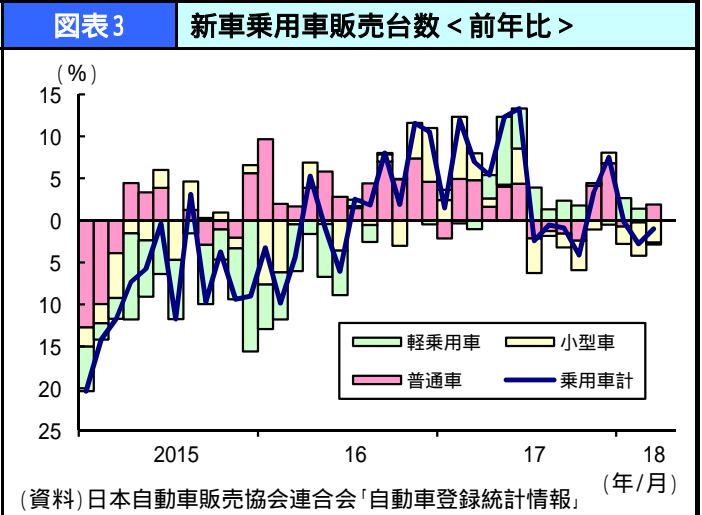
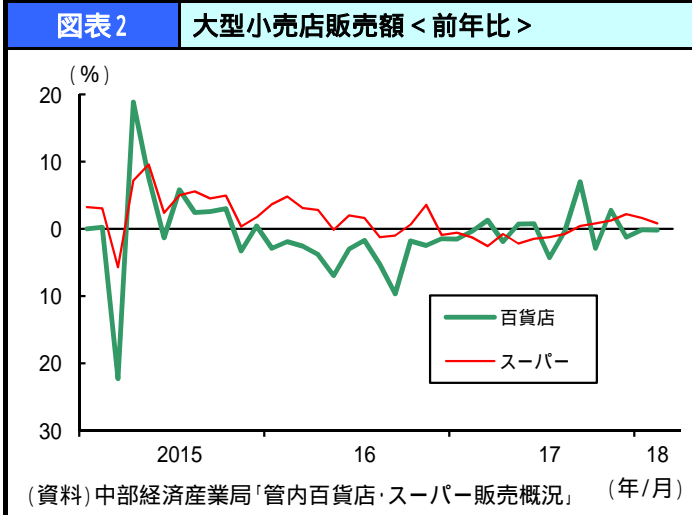
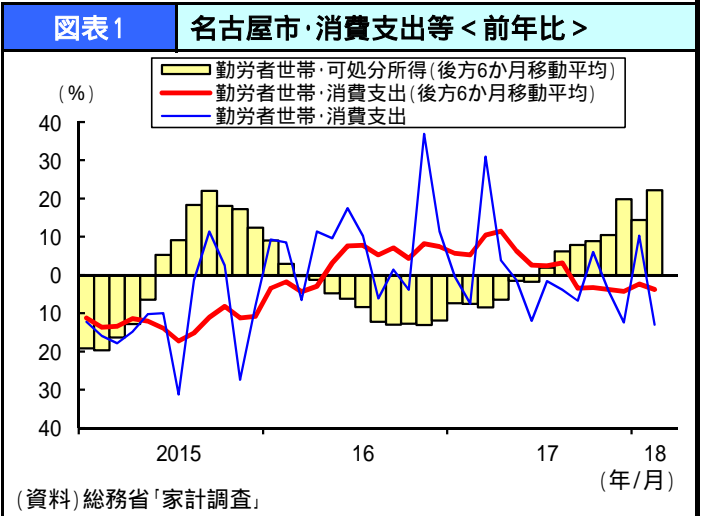
**見通し**

生鮮食品価格の高騰は落ち着き始めたものの、人手不足や原材料高を受けた運送料や食料品の値上げにより、消費意欲が悪化し、消費を下押しする可能性。もっとも、所得環境をみると、改善が続いており、2018年の春季労使交渉では、大企業を中心に前年を上回る賃上げが実施される想定。高額商品や季節商品を中心に売上が増加すると見込まれるほか、堅調なインバウンド消費が下支えし、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。

**2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比 13.0%(2か月ぶりの減少)  
 ・住居:前年比 70.6%(2か月連続の減少)  
 ・被服・履物:前年比 46.6%(2か月連続の減少)

**2月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店:前年比 0.2%(3か月連続の減少)  
 ・スーパー:前年比 +0.8%(6か月連続の増加)

**3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 44,995台 前年比 1.0%(3か月連続の減少)  
 ・小型車 13,646台  
 前年比 8.2%(3か月連続の減少)



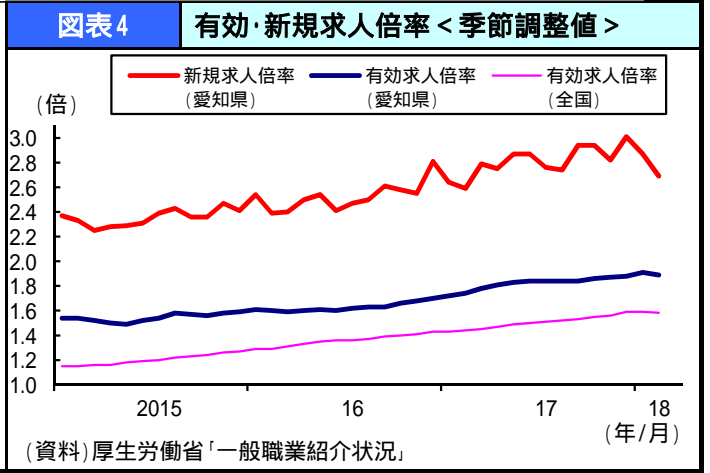
<b>雇用</b>	<b>高水準</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
雇用は、高水準。  
2月の雇用環境をみると、新規求人倍率が2.69倍(前月比 0.18ポイント)と低下したほか、有効求人倍率は1.89倍(同 0.02ポイント)と20か月ぶりに低下。もっとも、水準としては高い状況が持続(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+1.0%と16か月連続の増加。主要産業別にみると、非製造業のうち医療、福祉(同+9.1%)などで増加が続いたほか、製造業(同+7.4%)は輸送用機械器具などが増加。

**見通し**  
高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続き、企業では従業員数確保のため、求人をパートから正社員へ切り替えるなど待遇面を見直す動きが拡大。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

**2月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率: 1.89倍  
前月比 0.02ポイント(20か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率: 2.69倍  
前月比 0.18ポイント(2か月連続の低下)



<b>住宅</b>	<b>減速感がみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

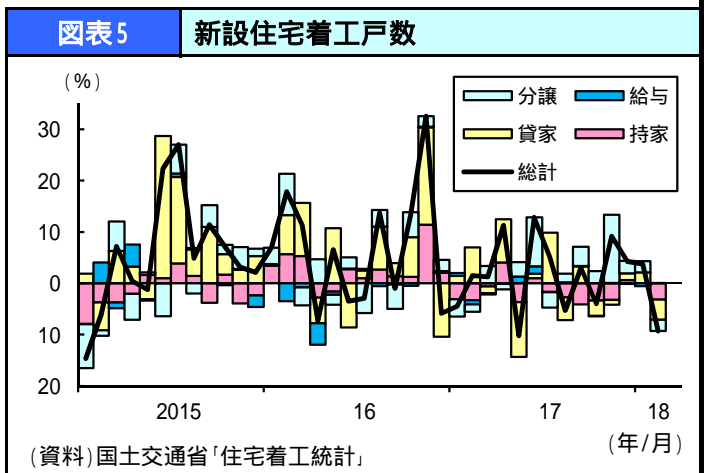
**現状**  
住宅投資は、減速感がみられる。  
2月の住宅着工戸数は前年比 9.3%と4か月ぶりに減少(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同 9.0%)と持家(同 10.4%)がともに3か月ぶりに減少。加えて、分譲(同 8.5%)では、一戸建て(同 8.4%)が5か月ぶりのマイナスとなったほか、マンション(同 10.3%)も減少。

**見通し**  
名古屋市の千種区や北区などでマンションの建設計画が複数発表されており、名古屋市都心部をはじめ県内各地の再開発により、取得までに手間がかからない分譲住宅が、着工戸数を下支えする見込み。そのようななか、生産年齢人口の減少や、中古物件の売買やリフォーム市場の拡大による需要面からの下押し要因もあり、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。

**2月 住宅着工戸数**

4,736戸 前年比 9.3%(4か月ぶりの減少)

- ・持家: 1,440戸  
前年比 10.4%(3か月ぶりの減少)
- ・貸家: 2,057戸  
前年比 9.0%(3か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,232戸  
前年比 8.5%(7か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>増加基調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の生産活動は、総じて増加基調。 1月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.8%と15か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 + 3.0%)は伸びが鈍化したものの、4か月連続で上昇したほか、はん用・生産用・業務用機械(同 + 17.7%)や電気機械(同 + 18.8%)もプラスに寄与。</p> <p><b>見通し</b> 人手不足に対応するための工作機械などの生産や、輸出増加が続く新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。そのようななか、米国と中国の間で貿易摩擦問題が深刻化。追加関税品目の増加や、保護貿易主義の拡大がマイナスに作用する可能性も。総じてみれば、緩やかな増加傾向が続く見込み。</p>			
<p><b>1月 鉱工業生産</b> 前年比 + 3.8% (15か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械: 前年比 + 3.0% (4か月連続の上昇)</li> <li>・はん用・生産用・業務用機械: 前年比 + 17.7% (15か月連続の上昇)</li> <li>・電気機械: 前年比 + 18.8% (18か月連続の上昇)</li> <li>・化学: 前年比 9.0% (5か月連続の低下)</li> </ul>		<p><b>図表6</b> 鉱工業生産指数 &lt; 前年比 &gt;</p>	
		<p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>悪化の兆しがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業倒産は、悪化の兆しがみられる。 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は58件(前年比 + 10件)と、2か月ぶりの増加(図表7)。一方、負債総額は48億円(同 8億円)と2か月連続の減少。均してみると倒産件数、負債総額ともにやや増加傾向。</p> <p><b>見通し</b> 製造業では、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、消費者向けサービス業、とりわけ、飲食業などの人手不足が深刻な業種で全国倒産件数が増加していることから、人手不足が人件費の増加を招き、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、当面一進一退の状況となる見通し。</p>			
<p><b>3月 企業倒産</b> ・倒産件数: 58件 前年比 + 10件 (2か月ぶりの増加) ・負債総額: 48億円 前年比 8億円 (2か月連続の減少)</p>		<p><b>図表7</b> 倒産件数・負債総額 &lt; 負債総額1,000万円以上 &gt;</p>	
		<p>(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 輸出は、増加基調。 2月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 3.6%と13か月連続で増加したものの、伸びは鈍化。(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 7.9%)が減少した一方、西欧(同 + 19.8%)などでプラスが持続。その他、春節の影響で中国(同 5.9%)などアジア向けが伸び悩み。</p> <p><b>見通し</b> 2月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 + 58.7%と9か月連続の増加。地域別にみると、アジア(同 + 146.6%)、北米(同 + 30.9%)など全ての地域でプラス。今後、トランプ関税の拡大がマイナスに作用する可能性があるものの、自動車関連製品需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p><b>2月 名古屋港通関輸出額</b> 9,909億円 前年比 + 3.6% (13か月連続の増加) ・西欧: 前年比 + 19.8% (8か月連続の増加) ・米国: 前年比 7.9% (10か月ぶりの減少)</p> <p><b>2月 一般機械海外受注高</b> 324億円 前年比 + 58.7% (9か月連続の増加) ・アジア: 前年比 + 146.6% (11か月連続の増加) ・北米: 前年比 + 30.9% (9か月連続の増加)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、弱含み。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 23.6%と4か月連続の減少。また、請負金額は同 20.6%と3か月連続の減少(図表9)。発注者別にみると、名古屋市などの市町村(同 + 17.1%)は増加したものの、国(同 56.7%)で大幅マイナスが続いたほか、県(同 26.4%)なども減少。</p> <p><b>見通し</b> 今年度、国土交通省中部地方整備局が、名古屋環状2号線の整備に約62億円の予算を計上。高速道路などのインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移する見込み。もっとも、市町村では、厳しい財政状況のなか大幅な増加は見込み難く、先行きの公共投資は、一進一退で推移する見通し。</p>			
<p><b>3月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 327件 前年比 23.6% (4か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 385億円 前年比 20.6% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	



## 県内経済トピックス

(2018年3月)



### 1. 名古屋市と、エアアジア・ジャパンが観光・交流協定を締結

3月21日、名古屋市と格安航空会社(LCC)のエアアジア・ジャパンは、観光・交流協定を締結。今回の協定では、2者が緊密な連携を図り名古屋圏の魅力向上や観光促進を行う。エアアジア・ジャパンは、2017年10月に名古屋(中部)～札幌(新千歳)線の運航を開始。

今回の協定では、「ブランドづくり」、「メディアの創造・活用」などを5つの柱と位置付けた名古屋市策定の「名古屋魅力向上・発信戦略」をもとに、連携・協力をを行い、機内誌への地域情報の掲載や、LCCの認知度が向上する取組などを行う見込み。協定に調印した河村たかし市長は、「この協定を基に国内外から名古屋への誘客や、市民が航空業界に一層興味を持つ取り組みを進めていきたい。」とコメント。

### 2. 東名高速道路に守山スマートインターチェンジが開通

3月24日、東名高速道路に守山スマートインターチェンジ(スマートIC)が開通。名古屋市と中日本高速道路が設置を進めた守山スマートICは、名古屋市内初のスマートIC。守山パーキングエリア(名古屋IC～春日井IC間)に設置され、ETC車載器を搭載した車両であれば、24時間利用可能。

守山スマートICの整備により、名古屋市北東部地域(志段味地区)において、アクセス性の向上や、総合的なまちづくりの推進、地域の産業振興、観光振興が期待されるほか、分散効果により名古屋ICや春日井ICの周辺道路への交通集中が緩和されるほか、周辺地域の平均走行速度が向上し、大気環境の改善が期待される。

### 3. 名古屋城に「金シャチ横丁」が開業

3月29日、名古屋城正門側と東門側に「金シャチ横丁」がオープン。金シャチ横丁は名古屋の武家文化のシンボルである名古屋城及びその周辺の魅力を一層向上させるとともに、国内外からの来訪者に対して名古屋の魅力を発信することを目的とした施設。

正門側の「義直ゾーン」は、「伝統・正統」をコンセプトとし、建物は、江戸時代の商家を思わせる木造純和風建築。定番・老舗のなごやめしの店舗や土産物店が並ぶ。一方、東門側の「宗春ゾーン」は、「新風・変化」をコンセプトとし、建物は、ガラス張りで明るいモダンな和風建築。名古屋から全国・世界へと躍進中の経営者による創作性の高い料理を提供する店舗が並ぶ。

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2018/4/23

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年		2018年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	( 1.4)	( 1.0)	( 1.1)	( 0.7)	( 0.6)		( 0.3)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.3)	
百貨店	( 3.5)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.5)		( 2.8)	( 1.2)	( 0.2)	( 0.2)	
スーパー	( 0.4)	( 1.4)	( 1.5)	( 1.2)	( 0.6)		( 1.0)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 ( 5.0)	266,615 ( 3.8)	60,440 ( 7.1)	62,467 ( 5.0)	65,483 ( 2.8)	75,657 ( 3.3)	22,355 ( 4.0)	25,811 ( 10.4)	18,599 ( 4.0)	23,261 ( 5.8)	33,797 ( 1.0)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.83	1.84	1.87		1.87	1.88	1.91	1.89	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.83	2.81	2.92		2.82	3.01	2.87	2.69	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.7)	( 0.1)	( 0.8)	( 0.4)	( 1.0)		( 1.7)	( 0.7)	( 1.5)		
実質賃金指数(同)	( 1.8)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.9)	( 1.8)		( 2.5)	( 1.9)	( 2.9)		
所定外労働時間(同)	( 2.9)	( 0.5)	( 1.3)	( 2.7)	( 0.6)		( 0.8)	( 1.3)	( 0.8)		
常用雇用指数(同)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.6)	( 0.6)		( 0.6)	( 0.5)	( 1.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 ( 6.2)	63,650 ( 2.0)	15,222 ( 4.4)	16,465 ( 1.1)	16,815 ( 3.1)		6,493 ( 9.2)	4,782 ( 4.3)	4,519 ( 3.8)	4,736 ( 9.3)	
鉱工業生産指数	( 1.7) -	( 4.5) -	( 4.4) < 4.8>	( 3.3) < 2.1>	( 6.7) < 2.8>		( 6.3) < 3.2>	( 9.1) < 6.7>	( 3.8) < 14.5>		
企業倒産件数(件)	522	524	136	125	135	151	49	41	55	38	58
(前年同期(月)差)	( 6)	( 2)	( 3)	( 2)	( 6)	( 23)	( 0)	( 7)	( 18)	( 5)	( 10)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 ( 0.9)	3,140 ( 9.0)	884 ( 4.1)	853 ( 2.9)	709 ( 21.1)		232 ( 12.3)	181 ( 52.9)	249 ( 0.7)	352 ( 31.2)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 ( 6.3)	117,401 ( 9.3)	28,159 ( 6.5)	29,785 ( 12.3)	31,476 ( 11.7)		10,342 ( 15.4)	10,929 ( 7.5)	8,987 ( 17.3)	9,909 ( 3.6)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 ( 5.5)	4,719 ( 4.7)	1,644 ( 2.4)	1,265 ( 10.4)	893 ( 19.1)	692 ( 24.5)	305 ( 29.6)	255 ( 17.7)	165 ( 8.2)	142 ( 43.8)	385 ( 20.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.8)		( 0.9)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.8)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年		2018年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.8)	( 0.4)	( 0.4)		( 1.1)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.2)	
同 (既存店)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.0)	( 0.8)		( 0.0)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.80	1.80	1.83		1.83	1.85	1.87	1.86	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.68	2.63	2.79		2.71	2.86	2.73	2.67	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 ( 5.3)	85,365 ( 2.3)	20,757 ( 3.0)	21,965 ( 1.8)	22,572 ( 3.3)		8,607 ( 11.1)	6,527 ( 1.9)	5,985 ( 1.8)	6,218 ( 9.2)	
鉱工業生産指数	( 0.4) -	( 5.7) -	( 5.5) < 4.0>	( 5.7) < 3.3>	( 8.9) < 3.0>		( 7.0) < 1.5>	( 11.5) < 8.1>	( 7.0) < 12.4>	( 6.6) < 4.2>	
企業倒産件数(件)	736	767	182	182	212	207	74	74	68	56	83
(前年同期(月)差)	( 1)	( 31)	( 7)	( 7)	( 17)	( 34)	( 14)	( 6)	( 22)	( 3)	( 15)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,083	19,347	20,483	22,461		7,239	8,057	4,556	6,617	
輸出(億円)	149,433 ( 8.7)	161,757 ( 8.2)	38,728 ( 6.5)	40,642 ( 12.1)	43,872 ( 11.3)		14,484 ( 13.7)	15,489 ( 9.5)	12,362 ( 14.9)	13,883 ( 6.1)	
輸入(億円)	73,691 ( 18.6)	81,674 ( 10.8)	19,381 ( 8.9)	20,159 ( 13.0)	21,411 ( 15.0)		7,245 ( 18.5)	7,432 ( 12.9)	7,806 ( 8.0)	7,266 ( 18.5)	

：各指標における直近の数値